2020年度予算 観光庁概算要求

デジタルマーケティングセンター開設
受け入れ環境整備の補助事業継続
宿泊業の人材確保、生産性向上支援

観光庁が8月28日に公表した2020年度予算の概算要求で、使途が未定の国際観光旅客税を財源とする520億円と東日本大震災からの復興枠予算を除いた事業予算（経常事務費などは除く）の要求額は、19年度当初予算比21％増の209億8700万円となった。主な事業を紹介する。（2面参照）

観光庁　2020年度予算　概算要求額

施策	2020年度要求額	2019年度当初予算額	倍率
○国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策の展開 国際観光旅客税財源充当事業＝観光庁に一括計上、具体的な施策は他省庁の執行分を含めて予算編成過程で決定	52,000	48,500	1.07
○観光先進国の実現に向けた観光施策の着実な実施	20,987	17,334	1.21
⑴戦略的な訪日プロモーションの実施と観光産業の基幹産業化	12,674	9,727	1.30
○戦略的な訪日プロモーションの実施	11,751	9,049	1.30
○MICE誘致の促進	311	156	1.99
○観光産業における人材確保・育成事業	247	162	1.53
○宿泊施設の生産性向上推進事業	90	79	1.14
○通訳ガイド制度の充実・強化	60	55	1.09
○健全な民泊サービスの普及	194	193	1.01
○教育旅行を通じた青少年の国際交流の推進	20	—	—
○その他（2019年度限りの事業）	—	34	—
⑵観光資源を活用した地域への誘客の促進	1,590	1,464	1.09
○広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	1,400	1,391	1.01
○観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業	160	—	—
○テーマ別観光による地方誘客事業	30	74	0.41
⑶訪日外国人旅行者の受入環境の向上	6,023	5,490	1.10
○訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業	6,003	5,474	1.10
○ユニバーサルツーリズム促進事業	20	16	1.26
⑷観光統計の整備	700	653	1.07
○その他（経常事務費等）	717	762	0.94
合計	73,704	66,596	1.11
東北の復興（復興枠）			
○東北観光復興対策交付金	2,094	3,209	0.65
○JNTOによる東北観光復興プロモーション	1,000	1,000	1.00
○福島県における観光関連復興支援事業	300	300	1.00
合計	3,395	4,510	0.75
総計	77,099	71,106	1.08

※端数処理の関係で、各項目の合計と合計額が一致しない場合がある。
※2019年度の国際観光旅客税財源充当事業には、上記の485億円のほか、宮内庁執行分15億円がある。

戦略的な訪日プロモーション＝117億5100万円（一部はMICE誘致の促進費）

日本政府観光局（JNTO）に「デジタルマーケティングセンター」を設置し、ICTを活用したマーケティングデータの集約、分析、活用を強化する。地域のプロモーションを支援するため、自治体やDMOと、JNTOの連携態勢も強化し、マーケティングデータの共有などを進める。また、地域単独のプロモーションには非効率的な事例があるとして、JNTOによる一元的な情報発信を推進する。

海外プロモーションは、伸び率が鈍化している東アジア、誘客が不十分な欧米豪、開拓が必要な新規市場など市場の特性に応じて展開する。東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、地方への誘導、訪日時期の分散を狙ったプロモーションも実施。誘客の重点市場にはオランダ、スイス、メキシコ、ニュージーランド、中東地域を追加する。

MICE誘致の促進＝3億1100万円（加えて「戦略的な訪日プロモーション」予算の一部）

国際会議の誘致、開催などのほか、取り込みが遅れているインセンティブ（報奨）旅行の誘致策を強化し、魅力的なコンテンツの創出を目指す。また、訪日ビジネス客に業務の前後期間などを観光に充ててもらえるような施策を実施し、滞在日数や消費額の増加を促す。

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業＝60億300万円

自治体やDMO、旅館・ホテル、交通事業者などが行う多言語での観光情報の提供、無料Wi-Fiの環境整備、キャッシュレス決済の普及、トイレの洋式化、バリアフリー化の推進などを支援する。また、持続可能な観光の確立、大規模災害など非常時の対策などで実証事業を実施する。

広域周遊観光促進のための観光地域支援事業＝14億円

DMOが策定した事業計画に位置付けられたインバウンド事業に補助金を交付する前年度からの継続事業。戦略策定、滞在コンテンツの充実、2次交通の実証実験、JNTOと連携したプロモーションなどを支援する。

宿泊施設の生産性向上推進事業＝9千万円

マルチタスクの導入に向けたシンポジウム、施設間の連携による人材の共同活用などのモデル事業、生産性向上に取り組むためのガイドラインの策定などを行う。

健全な民泊サービスの普及＝1億9400万円

今年度事業で設計を進めている違法民泊を特定するためのシステムの運用を開始する。無登録の海外仲介サイトなどに掲載された物件の情報を収集し、違法性が疑われる案件を抽出できるようにする。また、運用中の民泊制度運営システムには、届け出住宅の営業日数を自動集計する機能を追加し、住宅宿泊事業法が定める年間営業日数の上限の順守につなげる。

観光地域づくり法人による宿泊施設等と連携したデータ収集・分析事業＝1億6千万円

地域内の宿泊施設や観光施設の観光客数などのデータをDMOに集約するプラットフォームを構築する実証事業を複数の地域で行う。DMOは収集したデータを分析し、事業戦略の策定に生かすほか、分析結果を観光事業者に提供し、旅行消費の拡大やリピーターの確保につなげる。

教育旅行を通じた青少年の国際交流の促進＝2千万円

諸外国とのバランスのとれた相互交流、青少年交流を拡大するため、教育旅行の促進策を検討し、発信する。日本からの海外教育旅行が減少傾向にある中国などへの訪問を促す。【向野悟】

観光庁執行分の東北復興予算
要求は25％減34億円

東日本大震災からの東北の復興予算では、観光庁の執行分となる20年度の要求額が19年度当初予算比25％減の33億9500万円となった。内訳は、自治体に交付する東北観光復興対策交付金が20億9400万円、JNTOによる東北観光復興プロモーションが10億円、福島県における観光関連復興支援事業が3億円となった。

観光庁　訪日促進の重点市場
オランダ、スイス、メキシコ ニュージーランド、中東を追加

観光庁は2020年4月から、訪日旅行の誘客を促進する重点市場にオランダ、スイス、メキシコ、ニュージーランド、中東地域を追加する方針だ。重点市場は合計で25カ国・地域となる。

オランダ、スイス、メキシコ、ニュージーランドの18年の訪日客数はそれぞれ5～7万人程度だが、いずれも過去最高を記録し、今後の増加を見込む。中東地域は富裕層なプロモーションを実施している。20年度予算にプロモーション費用などを要求しており、30年の訪日外国人旅行者数6千万人の目標達成に向けて誘客を強化する。

JNTO、新たな海外事務所開設へ
広州、ドバイ、メキシコに

観光庁は、訪日外国人旅行者の誘客強化に向けて、日本政府観光局（JNTO）の海外拠点として新たな事務所を設置する。相手国、現地の調整が順調に進めば、2019年中に中国の広州、2020年度にアラブ首長国連邦（UAE）のドバイ、メキシコのメキシコシティ事務所に加えて、北京、上海に続く中国本土で3番目の海外事務所として広州に事務所を置き、現地情報の収集、分析や誘客に向けたプロモーションを実施する。

現在、19カ国・地域に21カ所が開設されている。

観光庁、来年度の組織・定員
「外客安全対策官」要求

観光庁は、2020年度の組織・定員で「外客安全対策官」のポストを要求した。災害時の情報提供など訪日外国人旅行者の安全、安心の確保に関する対策を担当する。

国際観光部に配置。外客安全対策の担当職員として観光庁で5人のほか、地方運輸局で計20人の増員を要求した。

1年自転車旅行年」「2022年鉄道旅行年」と発表した。

日本の高校の17年度海外修学旅行先ランキングのデータも全国修学旅行研究協会の統計を基に紹介。1位は台湾で325校・5万3940人だった。以下は2位米国（198校・2万4979人※ハワイ・グアム含む）、3位シンガポール（184校・2万5421人）、4位オーストラリア（150校・2万1305人）、5位マレーシア（113校、1万5850人）。

ワークショップでは、23のテーブルブースを設け、情報提供、商談会を実施した。

台湾への誘客促進
23社が来日　東京でセミナー

商談が繰り広げられたワークショップ

台湾観光局、台湾観光協会東京事務所は8月23日、日本の旅行会社を招いて「2019台湾観光セミナー・ワークショップ in 東京」を東京都千代田区のパレスホテル東京で開いた。台湾の自治体や旅行会社、ホテル、観光文化施設など23社が来日、出展した。

観光セミナーでは、日本人訪台者数の推移について発表。2019年の1～7月累計が、前年比8・8％増の112万4768人。18年の訪台日本人旅客の属性では、07年に男性62・4％、女性37・6％だった比率が、18年には男性55％、女性45％となり、10年間で女性比率が7・4ポイント上がったと説明した。

台湾交通部観光局が行っているグローバルプロモーション計画については、「2018年海湾観光年（海洋観光）」「2019年スローシティ旅行年（スローシティ観光）」「2020年脊梁山脈（山岳）観光年（登山観光・ハイキング・トレイル）」「2022年鉄道旅行年」と発表した。

逆境をチャンスに
―旅館の再生プラン〈486〉

青木　康弘

滞在中の魅力アップ策　①

旅館・ホテルの滞在中の満足度は、チェックイン後や夕食後に提供される館内外のサービスで一層高めることができる。大手の旅館・ホテルであれば、充実した散策ツアーや館内イベントを実施するための予算や人員を確保できるが、中小の館は容易ではない。今回コラムでは中小旅館・ホテルでもできる滞在中サービスの魅力アップ策を紹介しよう。

はじめに、チェックインからチェックアウトまで、想像で構わないのでお客さまの行動を30分単位で時系列に整理して、「何もやることがない時間帯」を特定しよう。

離れやスイート仕様でプライベート感を重視した館であればスタッフがお客さまに余計な関与をしないことが望まれるが、和室1間で客室内にテレビ以外に娯楽がない場合は退屈しやすい。滞在中サービスを必要とする時間帯を特定することで、どのような魅力アップ策を企画したら良いか手がかりになる。

例えば、チェックインから客室へのご案内を15時から16時まで行うとする。その後、夕食の時間が18時から20時、入浴の時間が22時から23時と仮定すると、16時から18時、20時から22時まで、お客さまにとって何もやることがない時間になり得ることが分かる。お客さまによって利用時間帯は異なるので、いくつかのパターンを作ると良い。「何もやることがなくて退屈な時間」が思いのほか多いことに気づくだろう。

予算や人員が限られる中で取り組みやすいのが、飲食の無償提供だ。あらかじめ提供する時間を1、2時間程度に限定すれば負担が軽減される。

例えば、自分で焼く手作りせんべいや綿あめ作り、自分で作るかき氷はファミリー客や若いカップルから評価を得やすいだろう。また、湯上がり後の地元産牛乳、自分で作るフレーバー・ジュース、デトックスウォーター、アイスキャンデーも喜ばれる。

夜食として無償提供されるおにぎり、半ラーメン、自家製サングリアなどもカップルの口コミアップにつながるだろう。

サービス一つ一つの対価を求めずに、手間や原価があまりかからない無償サービスを提供して滞在時間中の満足度を向上させることで、次の宿泊単価アップを狙っていくことができるだろう。

（アルファコンサルティング代表取締役）

観光庁統計
6月宿泊者数1.3％増
日本人は4カ月ぶり減少

観光庁が8月30日に発表した宿泊旅行統計調査の結果、2019年6月の宿泊施設の延べ宿泊者数（第2次速報値）は、前年同月比1・3％増の4196万人泊となった。

このうち日本人の延べ宿泊者数は0・5％減の3342万人泊で4カ月ぶりに前年同月の実績を下回った。外国人延べ宿泊者数は9・3％増の845万人泊で6月として過去最高となり、延べ宿泊者数全体に占める割合は20・4％だった。

延べ宿泊者数全体では、24道府県が前年同月の実績を上回った。延べ宿泊者数の上位5位は、①東京都（2・7％増の1855万人泊）②大阪府（15・4％増の355万人泊）③北海道（2・5％増の317万人泊）④沖縄県（4・2％増の229万人泊）⑤千葉県（0・7％増の207万人泊）。伸び率が目立つのは、埼玉県の23・4％増、新潟県の18・1％増、大阪府、広島県の15・4％増など。

外国人に限った延べ宿泊者数は、34都道府県が前年同月の実績を上回った。

外国人延べ宿泊者数を都市と地方で比較すると、三大都市圏（東京、神奈川、千葉、埼玉、愛知、大阪、京都、兵庫の8都府県）が10・3％増の530万人泊（構成比62・0％）、地方部（三大都市圏以外）が7・8％増の325万人泊（同38・0％）だった。

外国人延べ宿泊者数の上位5位は、①東京都（3・3％増の202万人泊）②大阪府（12・4％増の146万人泊）③京都府（22・6％増の68万人泊）④北海道（3・4％増の67万人泊）⑤沖縄県（3・4％減の60万人泊）。

国・地域別の外国人延べ宿泊者数は、最多の中国が20・9％増の239万人泊で全体の30・8％を占めた。台湾は0・5％減の109万人泊、韓国は1・8％減の96万人泊、米国は6・8％増の61万人泊、香港は1・1％増の54万人泊だった。

客室稼働率は全国で60・3％
6月2次速報値

観光庁の宿泊旅行統計調査の結果、19年6月の宿泊施設の客室稼働率（第2次速報値）は、前年同月比0・8ポイント増の60・3％となった。①北海道（3・4ポイント増の70・4％）②東京都（2・2ポイント増の77・3％）③福岡県（1・2ポイント増の71・7％）④北海道（1・4ポイント増の71・6％）⑤埼玉県（8・9ポイント増の70・4％）。

宿泊施設タイプ別では、シティホテルが0・8ポイント減の79・6％、ビジネスホテルが0・5ポイント減の74・0％、リゾートホテルが1・5ポイント増の56・1％、旅館が0・8ポイント増の36・7％（うち従業者数10人以上の旅館は0・6ポイント減の51・0％）、簡易宿所が1・5ポイント減の26・2％だった。

宿泊施設タイプ別に客室稼働率の高い上位3位の都道府県を見ると、シティホテルは①大阪府86・4％②北海道85・2％③広島県84・4％。ビジネスホテルは①北海道83・4％②岡山県83・1％③大阪府82・2％。リゾートホテルは①大阪府95・4％②千葉県83・1％③奈良県77・6％。

旅館は①北海道53・8％②埼玉県50・7％③神奈川県49・2％④広島県48・3％⑤京都府46・7％⑥島根県45・2％⑦福島県44・7％⑧宮城県、秋田県44・5％⑩鳥取県43・4％―などが上位だった。

観光庁統計　宿泊施設の6月の延べ宿泊者数（第2次速報値）

単位：人泊

施設所在地	延べ宿泊者数	前年同月比増減	うち外国人延べ宿泊者数	前年同月比増減
全国	41,964,670	+1.3%	8,549,260	+9.3%
北海道	3,171,910	+2.5%	671,630	+3.4%
青森県	380,570	−12.6%	17,100	−29.0%
岩手県	470,950	−3.6%	16,510	+23.6%
宮城県	915,650	+9.0%	41,400	+56.2%
秋田県	322,990	+0.7%	6,170	+1.5%
山形県	441,100	−2.7%	12,690	+107.7%
福島県	871,120	−4.3%	8,750	+4.3%
茨城県	417,890	−13.5%	14,730	−26.0%
栃木県	659,040	−8.0%	16,930	−3.9%
群馬県	592,470	−2.2%	16,010	−3.6%
埼玉県	455,860	+23.4%	17,810	+6.9%
千葉県	2,068,040	+0.7%	447,610	+9.2%
東京都	5,176,180	−2.7%	2,016,860	+3.3%
神奈川県	1,588,830	−11.7%	235,660	+0.8%
新潟県	771,020	+18.1%	17,970	+22.1%
富山県	261,070	−3.1%	28,230	+2.0%
石川県	633,890	−9.6%	69,710	+11.6%
福井県	295,330	+2.0%	8,550	+26.9%
山梨県	639,210	+1.7%	202,300	+29.7%
長野県	1,158,530	−4.0%	98,910	+12.3%
岐阜県	463,330	−0.8%	103,010	+2.1%
静岡県	1,660,670	+8.4%	213,160	+34.5%
愛知県	1,443,150	+7.9%	318,460	+31.3%
三重県	647,990	+9.8%	32,090	+23.3%
滋賀県	384,510	+9.8%	31,190	−3.4%
京都府	1,719,660	+3.7%	680,250	+22.6%
大阪府	3,550,180	+15.4%	1,459,790	+12.4%
兵庫県	991,010	+1.4%	123,470	+31.0%
奈良県	205,400	+0.3%	33,960	−17.8%
和歌山県	332,540	−1.8%	43,420	−5.0%
鳥取県	196,730	−19.6%	15,210	+8.6%
島根県	239,590	+7.5%	8,530	+30.2%
岡山県	383,090	−10.2%	42,580	+16.7%
広島県	893,480	+15.4%	111,880	+19.9%
山口県	284,470	−15.0%	7,830	+0.1%
徳島県	148,930	−3.5%	9,330	+6.1%
香川県	308,540	+5.6%	48,110	+6.9%
愛媛県	294,780	−9.3%	13,590	−28.2%
高知県	190,170	−5.4%	5,380	+20.1%
福岡県	1,391,260	+6.5%	340,140	+24.9%
佐賀県	179,700	−9.7%	27,060	−1.8%
長崎県	534,920	+2.3%	72,360	+16.7%
熊本県	559,290	−4.8%	77,080	+5.0%
大分県	553,830	+0.2%	90,790	−8.3%
宮崎県	260,280	+1.0%	20,210	−3.3%
鹿児島県	570,220	−10.8%	57,740	−0.9%
沖縄県	2,285,320	+4.2%	597,090	−3.4%

観光庁統計　宿泊施設の6月の客室稼働率（第2次速報値）

単位：%

	全体	前年同月差（ポイント）	旅館	旅館のうち従業者数10人以上	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	簡易宿所
全国	60.3	+0.8	36.7	51.0	56.1	74.0	79.6	26.2
北海道	71.6	+1.4	53.8	65.3	54.0	83.4	85.2	40.9
青森県	58.9	−4.7	35.8	57.0	57.6	71.5	69.6	32.6
岩手県	55.1	+1.7	37.7	54.6	44.2	77.7	78.7	15.0
宮城県	62.5	+3.6	44.5	55.6	52.6	70.8	66.4	26.1
秋田県	54.6	+0.1	44.5	55.5	44.4	64.4	80.3	18.3
山形県	54.2	+0.3	40.2	54.8	34.1	71.1	74.8	13.9
福島県	50.1	+3.8	44.7	50.6	45.6	65.1	72.6	12.3
茨城県	53.3	−1.8	27.3	32.6	51.9	66.5	60.8	26.3
栃木県	46.8	−3.5	39.0	52.3	44.2	65.3	62.4	14.1
群馬県	49.4	−0.5	42.4	61.0	43.6	68.7	62.5	4.7
埼玉県	70.4	+8.9	50.7	47.2	32.3	74.5	72.9	31.6
千葉県	67.3	−1.0	35.2	43.6	83.1	68.4	80.8	18.1
東京都	77.3	−2.2	35.8	69.0	63.7	81.3	83.2	47.8
神奈川県	65.0	−0.1	49.2	58.4	63.0	77.6	83.2	42.8
新潟県	42.1	+3.7	22.1	42.8	20.2	68.8	68.3	13.5
富山県	49.1	+2.0	25.0	38.9	49.2	61.4	68.5	14.9
石川県	55.3	−4.5	39.5	49.0	44.4	65.7	69.5	22.3
福井県	48.8	+1.8	33.4	49.1	38.5	77.8	57.8	12.5
山梨県	42.7	−0.6	41.2	60.8	58.5	70.3	63.7	12.7
長野県	35.1	+2.8	23.8	43.0	36.1	68.2	74.6	9.4
岐阜県	50.3	+2.9	35.9	52.3	42.1	76.6	71.6	20.9
静岡県	54.5	+3.8	42.8	58.0	49.9	70.5	78.2	14.1
愛知県	68.4	−0.5	24.5	41.9	57.1	73.8	77.9	46.6
三重県	50.8	+0.4	38.4	48.2	43.7	69.3	67.9	5.4
滋賀県	50.3	+4.6	33.0	50.1	58.6	61.5	72.1	15.4
京都府	65.0	+2.6	46.7	55.5	56.0	77.6	82.5	38.1
大阪府	81.2	+5.4	31.8	57.8	95.4	82.2	86.4	66.0
兵庫県	53.4	+1.0	31.9	51.4	52.7	73.2	76.2	11.0
奈良県	42.8	−0.9	23.3	39.9	77.6	63.9	77.9	21.6
和歌山県	41.1	+2.0	30.9	37.8	47.7	65.3	67.0	18.6
鳥取県	46.1	−5.8	43.4	48.9	35.1	64.0	77.0	12.9
島根県	56.3	+7.0	45.2	54.9	42.6	73.1	64.3	9.4
岡山県	57.1	+2.0	26.9	42.8	32.9	83.1	60.4	15.1
広島県	66.7	+2.2	48.3	51.8	57.2	77.1	84.4	32.7
山口県	49.9	−7.1	29.9	44.5	40.0	61.5	64.1	9.6
徳島県	42.8	−3.6	19.3	41.0	32.1	68.2	59.1	16.7
香川県	53.4	−5.0	39.4	45.7	64.0	61.0	61.7	24.7
愛媛県	51.1	−3.1	39.7	51.9	41.4	61.6	62.8	15.2
高知県	45.1	+3.0	31.2	43.0	36.3	64.5	63.2	6.1
福岡県	71.7	+1.2	30.3	35.3	47.7	79.0	79.9	40.8
佐賀県	54.3	−2.7	36.9	41.8	62.7	72.8	61.4	17.4
長崎県	52.4	+0.7	39.4	43.9	47.0	73.0	68.3	17.1
熊本県	56.0	−2.6	35.8	46.5	41.2	76.3	77.0	22.1
大分県	50.5	−1.7	43.2	44.2	60.6	63.0	66.7	14.0
宮崎県	44.6	+0.4	21.3	32.5	35.5	58.5	43.6	9.9
鹿児島県	51.5	−3.4	35.5	47.3	41.8	68.1	65.3	21.2
沖縄県	63.5	−1.6	15.3	—	72.9	75.1	76.5	21.3